

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施事業

実施計画	担当課名	事業名	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業概要	交付金対象事業額の内訳等	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の目的(担当課)	事業評価(担当課)
1	農林水産課	東北町農林水産業経営基盤強化推進事業・スマート農業関連支援事業	10,666,000	10,666,000	○新型コロナウイルス感染症の感染防止対策及び省力化を目的とし、農業用ドローンの資格取得及びスマート農業関連機械の導入に対する支援を行う。 ・スマート農業関連機械導入経費に対し1/3補助(上限1,000千円) ・スマート農業関連資格取得費用に対し1/2補助(上限100千円)	スマート農業関連機械導入 17件 9,516,000円 ① (自動操舵システム導入等) スマート農業関連資格取得 11件 1,150,000円 ② (ドローン免許取得等) 合計(①+②) 10,666,000円	R4.4.1	R5.3.31	スマート農業に関連した機械導入、資格取得に対する支援を行い、経営基盤の強化を推進し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策及び作業の省力化・効率化を図る。	機械導入等により作業の省力化・効率化が図られ、事業の継続及びスマート農業関連の推進に寄与したものと考えている。
2	農林水産課	東北町農林水産業経営基盤強化推進事業・農林水産業経営継続支援事業	33,913,000	33,913,000	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農林水産業者に対して経営継続に向けた、作業の省力化、効率化のための機械、資材導入に対する支援を行う。 ・省力化・作業効率化の機械・資材の購入経費に対し1/3補助(上限500千円)	機械購入 86件 32,271,000円 ① 資材購入 6件 1,642,000円 ② 合計(①+②) 33,913,000円	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症により事業経営に影響を受けている事業者に対して、作業の省力化・効率化を図るための機械及び資材の導入を支援し、事業者の負担軽減を図る。	購入経費の支援により機械及び資材購入に対する事業者の負担軽減が図られ、また、作業の省力化・効率化につながり事業継続の一助になったものと考えている。
3	農林水産課	稲作需要減退支援事業	15,665,800	15,665,000	○新型コロナウイルス感染対策により主食用米の外食・中食需要減退が著しく、稲作農家の減収が見込まれている。今後の主食用米価格安定のため、非主食用米作付者に対する支援を行う。 ・非主食用米作付面積に対し、2,000円/10a	補助件数 160件 補助額 15,665,800円  対象作付面積 78,357.4a 2,000円/10a当たり×78,357.4a ≒ 15,665,800円	R4.9.30	R4.12.12	新型コロナウイルス感染症の影響による外食業の落ち込みに伴い、主食用米の需要減少が懸念され稲作農家の減収も危惧されるところから、非主食用米作付者に対する支援を行い、主食用米価格の安定を図る。	非主食用米作付への作付転換が図られ、稲作農家の減収への支援により、継続的な事業経営の展開に寄与したものと考えている。
4	農林水産課	健康な土づくり推進事業(持続可能な代替肥料調達支援緊急対策事業)	7,627,052	7,627,000	○コロナ禍における肥料価格の高騰を踏まえ、国内外の情勢に左右されない持続可能な生産体制づくりを早急に構築するため、海外依存度の高い化学肥料から堆肥への転換を支援する。	補助件数 94件 補助額 7,627,052円	R4.4.1	R5.2.27	コロナ禍において肥料価格が高騰するなか、持続的な生産体制を構築するため、化学肥料からの転換に向け地域内資源である堆肥の活用を促進し、事業者の負担軽減を図る。	堆肥の有効的な活用が促進され、土壌改良につながったものと考えている。また、堆肥への転換に対する支援により、事業経営の負担軽減が図られたものと考えている。
5	保健衛生課	新型コロナウイルス検査費助成事業	1,125,000	1,125,000	○新型コロナウイルス抗原検査費用の一部助成を行い、感染に対する不安解消及び感染拡大の防止を図る。 ・新型コロナウイルス抗原検査費用、上限5,000円	補助件数 225件(201名) 補助額 5,000円×225件=1,125,000円	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対して、検査費用の一部を助成することにより、感染者の早期発見及び感染拡大を未然に防止することを目的とする。	検査費用の助成により、検査に対する抵抗感が軽減され、早期の判定確認及び感染拡大の防止に寄与したものと考えている。
6	保健衛生課	新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	5,580,321	5,580,000	○町内事業者の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に向けた物品の購入及び設備導入に対する補助を行う。 ・1事業所あたり 上限30,000円	補助件数 196件 補助額 5,580,321円	R4.5.2	R5.2.28	町内事業者の感染防止対策に資する物品の購入経費について補助を行い、事業者の負担軽減を図ることを目的とする。	新型コロナウイルス感染症が長期化するなか、事業を行ううえで感染防止対策は不可欠であり、対策用品等への補助により事業経営の負担軽減が図られたものと考えている。
7	保健衛生課	東北町新型コロナウイルスPCR検査キット配布事業	599,500	599,000	○新型コロナウイルス感染症の感染に不安が生じた町民等が速やかに検査を行い、感染への不安軽減及び感染拡大の防止を図る。 ・町内保育施設、高齢者施設、小中学校等で感染への不安がある方への検査キット配布	PCR検査キット 260個 527,500円 ① 郵便料 72,000円 ② 合計(①+②) 599,500円	R4.5.25	R5.3.31	速やかに検査を行い、感染への不安軽減及び感染拡大の防止を図る。	感染に対する不安が生じた際において、速やかに家庭等で検査することが可能となり、早期に判定を確認することができ、感染拡大の防止に寄与したものと考えている。
8	総務課	感染防止用品等調達事業	1,608,265	1,414,000	○公共施設、小中学校や避難所等における感染防止に係る物品や衛生用品の購入し感染防止を図る。	非接触体温計、感染対策パーテーション、噴射式消毒スプレー機、アルコール消毒液、ハンドソープ等	R4.4.1	R5.3.31	公共施設、小中学校や避難所等における感染防止に係る物品や衛生用品の調達を行い感染防止を図る。	公共施設や町内の小中学校で使用される感染防止用品の調達により、物品が不足することなく新しい生活様式に対応した感染症対策を講じることができたものと考えている。
9	学務課	大学生等生活支援給付金事業	31,410,296	31,410,000	○原油及び物価高騰による生活費の圧迫及び新型コロナウイルス感染症の影響によるアルバイト収入の減など、就学及び生活に影響を受けている町出身大学生等への支援。 ・大学生等 1人につき10万円	大学 221名、大学院 8名、短期大学 13名、高等専門学校 4名、専修学校等 68名 給付件数 314名 給付額 100,000円×314名=31,400,000円 ① 郵便料 10,296円 ② 合計(①+②) 31,410,296円	R5.4.25	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症などにより、就学や学生生活に影響を受けている大学生等への支援を行い、学生等が抱えている不安や経済的な負担軽減を図る。	支援金の給付により、大学生等が抱えている不安の緩和に寄与し、学費や生活費等に充てることが多かったことから経済的な負担軽減が図られたものと考えている。
10	社会教育課	ウイルス検査業務委託料(成人式・実年式等)	128,436	128,000	○成人式等に参加する方の抗原定量検査を行うことにより、新型コロナウイルス感染症対策を図る。 ・成人式及び実年式等の対象者に対する抗原定量検査等費用の全額補助	抗原検査キット 150個 128,436円	R4.12.7	R5.1.31	成人式等へ参加する方が抗原定量検査を行うことにより、参加者の疑心的な不安を緩和し、新型コロナウイルス感染症の拡大を未然に防ぐことを目的とする。	感染症対策の一つとして参加者に対して抗原定量検査を行うことにより、感染状況の有無を速やかに判定することが可能となり、参加者の節目を祝うことができる式典を開催することができたものと考えている。
11	福祉課	子ども医療費助成事業	27,825,798	18,100,000	○新型コロナウイルス感染症の長期化の影響に伴い、原油価格の高騰等が起因して物価高騰となり、子育て世代の負担が増加することから子どもの通院及び入院にかかる医療費の自己負担分を助成し、子育て世代の負担軽減を図る。 ・乳幼児医療費 ・ひとり親家庭等医療費 ・高校生医療費	乳幼児医療費 11,576,425円 ① ひとり親家庭等医療費 8,070,857円 ② 高校生医療費 8,178,516円 ③ 合計(①+②+③) 27,825,798円	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症の長期化などの影響に伴う物価高騰等により、子育て世代の負担が増加していることから、医療費の助成を行い子育て世代の負担軽減を図る。	医療費に係る自己負担分の助成により、保護者の経済的な負担軽減の一助になったものと考えている。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施事業

実施計画	担当課名	事業名	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業概要	交付金対象事業額の内訳等	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の目的(担当課)	事業評価(担当課)
12	福祉課	高齢者飲食店等利用券交付事業	23,355,922	23,355,000	○新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響により、活動を自粛して高齢者の外出機会が減少したことによるストレスの緩和及び健康増進を図るため、町内の飲食店・タクシー・温泉等に使える利用券を発行し、原油及び物価高騰に対する事業者及び高齢者への支援を図る。 ・75歳以上 4,000円 ・65歳から74歳まで 3,000円	利用分 18,540,800円 ① 事務費分 4,815,122円 ② 合計(①+②) 23,355,922円 ※利用分：100円券×159,928枚=15,992,800円 1,000円券×2,548枚=2,548,000円 高齢者飲食店等利用券利用 約95%利用  ※高齢者飲食店等利用券交付者 5,563人 100円券×166,890枚=16,689,000円 1,000円券×2,805枚=2,805,000円	R4.6.9	R5.1.31	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、活動範囲が限定的となっている高齢者に対して飲食店等利用券を交付し、その利用券をもとに飲食店・温泉等を利用して地域経済を支えたとともに心身のリフレッシュを図ることを目的とする。	コロナ禍により外出機会が減少する中、高齢者へ飲食店等利用券の交付により、町内の飲食店・温泉等を利用する機会が生まれ、利用によって町内事業者に対する支援に繋がったものと考えている。また、温泉利用や美味を食すことによりリフレッシュが図られ、相乗効果のある事業であったものと考えている。
13	商工観光課	共通プレミアム付商品券発行事業	65,429,812	63,059,000	○原油及び物価高騰に対する商工業者及び町民への支援並びに新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済の活性化と商工業の振興を図る。 ・商品券1セットあたり5,000円(プレミアム分2,000円を含む7,000円利用可能)	補助金 63,111,000円 ①※商工会へ 事務費分 2,318,812円 ② 合計(①+②) 65,429,812円 【補助金内訳】 59,001,000円(換金分-販売分) (a) 5,431,407円(商工会事務費) (b) 1,321,407円(大型店換金手数料等) (c) (a)+(b)-(c)=63,111,000円 ※商品券販売に対する換金率(利用率)は約99.52%	R4.6.8	R5.3.31	コロナ禍の影響に伴い、原油価格や物価の高騰により経費負担の増が経営を圧迫していることが予想され、商品券事業の波及効果で生じる町内事業者及び町民への支援により、地域経済の活性化及び振興を図る。	商品券の利用については、町内の事業者等に限定されているため、実際に発行して利用された分が地域経済支援及び住民生活支援に寄与し経済効果として波及したものと考えている。
14	税務課	コンビニ収納対応システム等改修事業	12,134,540	12,134,000	○新型コロナウイルス感染拡大防止として接触の分散及び非接触納付を促進するため、コンビニエンスストアやスマートフォンアプリに対応した納税システムの構築を行う。	納税システム構築 12,134,540円	R4.6.24	R5.3.31	新型コロナウイルス感染拡大防止として接触機会の分散及び非接触による納付を促進を図る。	納税システムの構築によりコンビニエンスストアやスマート決済を活用した納付方法が可能となり、接触機会の分散や非接触化が図られるため、長期化する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として有効であると考えている。
15	町民課	マイナンバーカード普及促進事業	12,783,844	12,783,000	○マイナンバーカードの普及促進を図るとともに、原油及び物価高騰に対する商工業者及び町民への支援のため、カード取得者に対し地域商品券を給付し新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済の活性化を図る。 ・マイナンバーカード取得者1人につき 地域商品券5,000円	利用分 11,607,000円 ① 事務費分 1,176,844円 ② 合計(①+②) 12,783,844円 ※利用分：500円券×23,214枚=11,607,000円 地域商品券利用 約98%利用  ※地域商品券交付者 2,367人 5,000円×2,367人/500円券=23,670枚交付	R4.6.9	R5.3.6	マイナンバーカードの普及促進とカード取得者に対する地域商品券の活用により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域経済の活性化を図る。	交付件数が下記の時期比較として2,221件増加している。地域商品券による効果が発行件数の増加に寄与したものと考えている。また、地域商品券が利用され地域経済及び町民の支援に一定の効果があつたものと考えている。 R4.1月末 6,638件交付 R4.12月末 8,859件交付
16	スポーツ振興課	抗原検査キット配布事業(わかさぎマラソン大会)	278,278	278,000	○わかさぎマラソン大会参加者へ事前に簡易抗原検査キットの配布により感染拡大防止を図り、大会の開催により町民の健康増進と小川原湖の魅力を県内へ発信する。	抗原検査キット 325個 252,980円	R4.5.26	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を未然に防ぐことを目的として、大会参加者へ検査キットを事前に配布し感染状況の確認を促し、多くのランナーが集う大会の安全性を確保する。	検査キットの利用により、感染状況を前もって判定することができ、感染拡大防止対策の一環として、大会運営の一助に寄与したものと考えている。
17	学務課	修学旅行キャンセル料補助金	107,946	107,000	○新型コロナウイルスの感染又は感染防止のため、小中学校の修学旅行中止等によるキャンセル料を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減を図る。	上北小学校 9,180円×2名=18,360円 ① 上北中学校 1,659円×54名=89,586円 ② 合計(①+②) 107,946円	R4.8.22	R5.1.23	新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行が中止となったことによるキャンセル料を補助し、保護者の経済的な負担軽減を図る。	やむを得ない状況により、修学旅行の中止により生じたキャンセル料の負担について補助を行うことにより、保護者の経済的な負担軽減及び不安の緩和に寄与したものと考えている。
18	町民課	高齢者生活支援助成事業	20,003,125	13,172,000	○新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰により生活に影響を受けている高齢者への経済的支援を行うため、高齢者生活支援助成金を支給するとともに、地域経済の活性化を図る。 ・65歳以上 3,000円	利用分 17,760,000円 ① 事務費分 2,243,125円 ② 合計(①+②) 20,003,125円 ※合計には、県補助分6,102,000円含む ※利用分：3,000円×5,920人=17,760,000円	R4.9.8	R5.3.14	コロナ禍の影響に伴い原油価格や物価の高騰により影響を受けている高齢者への支援を行うとともに、地域経済の活性化を図る。	高齢者の生活支援により、町内の商工事業店の利用による地域経済の活性化及び家計に対する負担軽減負担軽減が図られたものと考えている。
19	学務課	冷房設備整備事業	7,260,000	7,260,000	○新型コロナウイルス感染症対策としてのマスク着用による熱中症のリスクを除去することを目的として、学校内の教室等に冷房設備の設置する。 ・町内小中学校への設置	甲地小学校 空調設備整備工事実施設計業務委託 3,630,000円 ① 上北中学校 空調設備整備工事実施設計業務委託 3,630,000円 ② 合計(①+②) 7,260,000円	R4.9.29	R5.3.16	コロナ禍においてマスクの着用が日常的になっている中、教室等に冷房設備を設置し、マスク着用による熱中症のリスクや不快感を低減させ最適な学習環境の整備を図る。	空調設備の整備については、段階的に整備作業を進めることとしており、今年度は、工事に向けた設計を実施。整備工事は翌年度に実施することとなるが、一体的な整備事業における事業費の財源として交付金の活用は有効的なものであり、整備後は、コロナ対策及び熱中症対策等に効果的なものになると考えている。
20	農林水産課	スモール牛の価格下落緊急対策	13,330,000	13,330,000	○新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、飼料価格の高騰等による生産費の増加、子牛等の買い控えや販売価格の低下が著しいスモール牛の生産費の一部を補助し、畜産事業者に対する経営継続に向けた支援を行う。 ・ホルスタインスモール 30,000円 ・乳用交雑種(F1)スモール 20,000円	補助対象者 28件 補助金額 13,330,000円	R4.12.15	R5.2.13	新型コロナウイルス感染症の長期化の影響に伴い、飼料価格等の高騰によるコストの増加が経営に影響を及ぼすことから、子牛等の買い控えや販売価格の低下が著しいスモール牛の生産費の一部を補助し、畜産事業者に対する経営継続の支援を行う。	スモール牛の生産経費に対する支援により、畜産事業者の経営面での負担軽減が図られ、事業継続の一助になったものと考えている。
21	商工観光課	燃料費高騰対策事業継続支援金	6,120,000	6,120,000	○新型コロナウイルス感染症の長期化による原油価格高騰により、特に大きな影響を受けている貨物自動車運送業者に対して、迅速かつ直接的な手段で支援することにより、事業の持続及び継続を図る。(1事業所 上限50万円) ・トラック運送業 トラック1台につき 50,000円 ・トラック運送業 軽自動車1台につき 20,000円 ・貸切バス事業 バス1台につき 50,000円 ・タクシー事業 タクシー1台につき 20,000円 ・運転代行業 登録車両1台につき 20,000円	給付件数 21事業所 給付額 6,120,000円	R4.12.7	R5.2.27	新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、原油高騰等による物価高騰の影響を受けた運送業者に対する支援を行い、事業所の負担軽減及び物流の確保・継続を図る。	物流の一翼を担う運送業に対する支援により、一次産業の農作物輸送や建設業の資材輸送、旅客業による町民等の移送など物流等の確保に寄与したものと考えている。また、事業所において、燃料代等の負担軽減が図られ事業継続に寄与したものと考えている。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施事業

実施計画	担当課名	事業名	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業概要	交付金対象事業額の内訳等	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の目的(担当課)	事業評価(担当課)
22	保健衛生課	物価高騰支援事業	8,620,000	8,620,000	○新型コロナウイルス感染症の長期化により、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町内医療機関に対する支援を行う。 ・病院 1施設あたり 800,000円 ・診療所 1施設あたり 600,000円 ・歯科医院 1施設あたり 100,000円 ※病院、診療所については、1病床あたり、40,000円	病院 1施設(110病床) 5,200,000円 ① 診療所 4施設(13病床) 2,920,000円 ② 歯科医院 5施設 500,000円 ③ 合計(①+②+③) 8,620,000円	R4.12.26	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、原油高騰等による物価高騰の影響を受けた町内医療機関に対する支援を行い、医療提供の確保を図る。	町内の医療機関に対する支援により、経営面での負担軽減が図られ、持続的な医療体制の確保に寄与したものと考えている。
23	水道課	水道料金支援助成金	33,753,500	33,753,000	○新型コロナウイルス感染症の長期化による電力、ガス等の価格高騰による経済的負担を軽減するため、水道料金の基本料金を助成する。	基本料金支援分 32,323,500円 ① 事務費(委託経費) 1,430,000円 ② 合計(①+②) 33,753,500円 ※基本料金支援(減免)は、1月分～3月分 減免対象件数(対象メーター件数) 一般用 18,786件 営業用 746件 浴場・プール用 21件 団体用 702件 工業用 6件 合計 20,261件	R4.11.22	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症の長期化による電力、ガス等の価格高騰による影響を受けている家計に対して、水道料金の側面から支援を行い経済的負担軽減を図る。	水道料金の基本料金を対象とした支援により、家計等に対する経済的な負担軽減が図られたものと考えている。
24	福祉課	小学生医療費助成事業	11,177,089	8,283,000	○新型コロナウイルス感染症の長期化の影響に伴い、原油価格の高騰等が起因して物価高騰となり、子育て世代の負担が増加することから子どもの通院及び入院にかかる医療費の自己負担分を助成し、子育て世代の負担軽減を図る。 ・小学生医療費	小学生医療費 11,177,089円(総事業費) 助成件数 4,957件 ※総事業費は、令和4年10月から令和5年3月助成分まで ※総事業費のうち、8,283千円について交付金活用	R4.10.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症の長期化などの影響に伴う物価高騰等により、子育て世代の負担が増加していることから、医療費の助成を行い子育て世代の負担軽減を図る。	医療費に係る自己負担分の助成により、保護者の経済的な負担軽減の一助となったものと考えている。
25	福祉課	保育対策総合支援事業費補助金	4,161,000	2,000,000	○保育施設における職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、保育を継続的に実施していくために必要な経費に対する補助を行う。 ・町内の保育施設等	職員のかかり増し経費、備品等購入 定員20人以上59人以下 7施設 2,620,000円 ① 定員60人以上 4施設 1,541,000円 ② 合計(①+②) 4,161,000円(総事業費) ※合計には、国庫補助分 2,080,000円含む ※備品等は、感染対策パーテーション、噴射式消毒スプレー機等を整備。	R4.4.1	R5.3.31	保育施設における新型コロナウイルス感染症対策経費について補助を行い、感染拡大により保育施設が休園とならず継続的な運営が行われ、持続的な子育て環境の維持を目的とする。	新型コロナウイルス感染症の拡大を未然に防ぐため、施設内や園児に対してあらゆる対策を講じる必要があり、通常保育部分に対して補助が行われたことにより、可能な限りの感染症対策が図られ、保育の継続的な運営の一助となっている。また、保育施設の継続的な運営により、保育を必要とする家庭への支援に寄与したものと考えている。
26	学務課	学校保健特別対策事業	5,187,886	2,475,000	○各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の新型コロナウイルス感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組を支援する。 ・新型コロナウイルス感染対策用の保健衛生用品の購入 ・学習保障に必要な備品等の購入	小学校 3校 3,345,276円 ① 中学校 2校 1,842,610円 ② 合計(①+②) 5,187,886円 ※合計には、国庫補助分 2,475,000円含む ※除菌用スプレー、ペーパータオル、会議用カメラ、大型液晶モニター等を整備。	R4.6.10	R5.3.1	新型コロナウイルス感染症対策を講じる取り組みや児童・生徒の学びを保障する取り組みに対する支援を行い、最適な学習環境の確保を図る。	新型コロナウイルス感染症対策用品の整備等により、学校下での感染症対策の充実に図ることができ、クラスター発生を低減させ継続的な学習の機会を確保することができたものと考えている。
合計			359,852,410	332,956,000						